

反対

日本共産党戸田市議団
花井 あきこ 議員



民間委託後、100%受益者負担として大幅に値上げされた。公共インフラとしての役割を重視し、市の直営に戻して負担軽減すべき。

賛成

戸田の会
宮内 そうこ 議員



利便性向上に資する提案がされており妥当である。物価上昇などの影響やサービスの維持向上のため料金改定はやむを得ない。

請願
陳情

陳情第 4 号（令和 7 年）

国に「消費税のインボイス制度廃止の意見書」提出を求める陳情書

不採択（賛成 5 人 反対 18 人）

反対

戸田の会
酒井 いくろう 議員



制度は税負担の公平性確保に不可欠。廃止ではなく、中小企業やフリーランス向けの支援強化や運用改善を求めるべき。

賛成

日本共産党戸田市議団
むとう 葉子 議員



制度導入で小規模事業者、フリーランスへの負担が増加し倒産が増えるなど深刻である。地域経済の活性化のためにも制度を廃止すべき。

請願第 2 号（令和 7 年）戸田市コミュニティバス toco（トコ）料金の障害者減免に関する請願

採択

請願第 3 号（令和 7 年）小学生全学年に年 1 回以上の自転車交通規則講習実施を請い願う陳情

みなし採択

陳情第 2 号（令和 7 年）「安全・安心の医療・介護の実現のため人員増と処遇改善を求める」意見書を国に提出することを求める陳情

趣旨採択

意見書

委員会提出議案第 4 号

外国人による犯罪・不法就労の防止に向けた実効性のある対策を求める意見書

原案可決（賛成 19 人 反対 3 人）

反対

日本共産党戸田市議団
本田 哲 議員



難民申請者の保護と難民認定者への支援の拡充が必要。SDGs の理念に基づき、誰一人取り残さない社会の実現を目指すべき。

賛成

戸田の会
小沼 さゆり 議員



不法滞在などの外国人の抑止が目的であり、国民の安心安全のため、最低限の措置を要求するものである。

意見書

委員会提出議案第 5 号

地域社会における安全確保のために一部の外国人犯罪の取締り強化を求める意見書

原案可決（賛成 19 人 反対 4 人）

反対

りっけん戸田
小金沢 優 議員



違法行為は国籍に関わらず処罰すべき。外国人のみを強調する内容は偏見を助長し、子供たちへの悪影響も懸念される。

賛成

政策 TODA
遠藤 英樹 議員



急増する外国人に対し、日本のルールを教える制度が不十分。悪意の外国人犯罪者への対応は、外国人への差別撲滅のため重要。

反対

日本共産党戸田市議団
花井 あきこ 議員



一部の外国人のみを対象とすることは偏見や差別を助長する恐れがある。国籍に関わらず安心して暮らせるまちづくりを進めるべき。

賛成

保守の会
河合 ゆうすけ 議員



我々の子供や孫の安全が最優先。外国人の犯罪率は日本人より高く、多民族化は治安悪化につながる。防げたはずの犯罪を防ぐべき。

委員会の審査から



総務常任委員会

市行財政運営、市有財産管理、消防行政、戸田ボートレース事業

〈令和 6 年度一般会計決算〉

委員 統合した施設予約システムの利便性評価は。

執行部 市民の方がシステムを利用した際のアンケートにより、声を拾い上げ、より良いシステムに改修できるように進めていく。

委員 QRコードによる税の納付が始まったが、市民の利便性への影響は。

執行部 共通納税システムとして、QRコードで新たに軽自動車税と固定資産税が納付可能となり、約 38,000 件の納付があったことから、市民の方の利便性が向上したと考える。

委員 消防団の詰所の老朽化への対応は。

執行部 令和 6 年度には 9 件の詰所の修繕を行った。今後は、緊急性の高いものから優先して、計画的に修繕を進める。

委員 詰所は住宅密集地にありサイレンも鳴らせないと聞いていることから、修繕ではなく

移設も検討してほしい。

〈令和 7 年度一般会計補正予算〉

委員 蕨戸田衛生センターの火災による追加経費の交付割合と交付時期は。

執行部 国の予算の範囲内であることから、全額交付とは限らないが、追加経費の 50%を計上しており、12 月に交付される見込みである。



火災により追加でかかった経費の半分の交付される見込み

文教・建設常任委員会

学校運営、教育施設、社会教育活動、建設計画並びに事業、都市計画並びに事業、交通安全、住宅行政

〈令和 6 年度一般会計決算〉

委員 放置自転車等撤去業務に年間 2,079 万円を要しているが、その撤去台数は約 700 台である。費用対効果の面で割高ではないか。

執行部 口頭による注意喚起や駐輪場の案内、約 1,400 台への警告札の添付などを経たうえでの数であるが、契約更新時には、駅前の良好な環境が保たれる範囲内で見直しを検討したい。



駅周辺の公共の場所は自転車等放置禁止区域です。駐輪場のご利用を

委員 タブレットの持ち帰りの方針は。

執行部 各学校で子供たちの状況に応じて判断している。

委員 低学年の児童への配慮や、暑い時期は持ち帰りを避けるような対策を行ってほしい。

〈令和 7 年度一般会計補正予算〉

委員 実施検討中の中学生ニュージーランド派遣事業の規模とその目的は。

執行部 派遣人数は 18 名程度で日程は約一週間で予定している。国際社会で活躍できる人材育成の観点から検討を進めている。

委員 国際交流協会の事業との相違点は。

執行部 国際交流協会の事業では友好都市間の都市交流の側面があるが、検討中の事業は現地の大学での英語によるコミュニケーションに重点を置いたプログラムを計画している。